



グローバル都市不動産研究所 第6弾（都市政策の専門家 市川宏雄氏監修）

コロナによって東京一極集中の流れは変わったのか？

～東京都の人口推計と総務省住民基本台帳人口移動報告データから分析～

投資用不動産を扱う株式会社グローバル・リンク・マネジメント（本社：東京都渋谷区、以下 GLM）は、(1)東京という都市を分析しその魅力を世界に向けて発信すること、(2)不動産を核とした新しいサービスの開発、等を目的に、明治大学名誉教授市川宏雄氏を所長に迎え、「グローバル都市不動産研究所（以下、同研究所）」を2019年1月1日に設立しました。

（研究所 URL：<https://www.global-link-m.com/company/institute/>）

同研究所では調査・研究の第6弾として、新型コロナウイルスの感染拡大が、現在、東京の人口にどのような影響を与えているかを分析いたしました。

＝分析結果ダイジェスト＝

TOPICS①

2020年の東京都の人口動向・・・外国人の減少傾向が顕著

- ・東京都の人口推計によると、2020年5月1日に総人口がはじめて1400万人を突破したが、7月と8月の減少幅が大きくなっている。
- ・前年と比較すると外国人の大幅減が影響を与えている。その一方で、日本人は緊急事態宣言後の5月に若干減少し、解除された6月には増加をみせたものの、感染拡大の第2波が訪れた8月には大きく減少に転じた。

TOPICS②

東京都の転入・転出の動向・・・転出先は近隣3県が大半で「地方」は少ない

- ・7月～8月に転出超過が拡大したが、総人口に比べれば、その転出超過数はほんの僅かに過ぎない。
- ・20～30代の年齢層を中心に転出超過、多くは隣接3県（埼玉、千葉、神奈川）に移動している。
- ・東京一極集中の流れが変わった、地方分散が始まったと言える状況にはまだないといえる。

TOPICS③

東京23区の詳細分析・・・千代田区・品川区など都心の一部は人口増加

- ・新宿区、江戸川区、豊島区などでは外国人の減少が大きく影響を与えている。
- ・7月～8月には15区で日本人も減少、その一方で都心部では増加の動きも。区部外周部や都外から新たに転入か。
- ・東京23区に必ずしも住む必要のない人々のなかで区部外周部から隣接県などに移転する動きがあり、東京23区に住み続けたいが長時間通勤や通勤混雑を嫌う人々のなかで都心部へ移転する動きがあった、とみることができる。

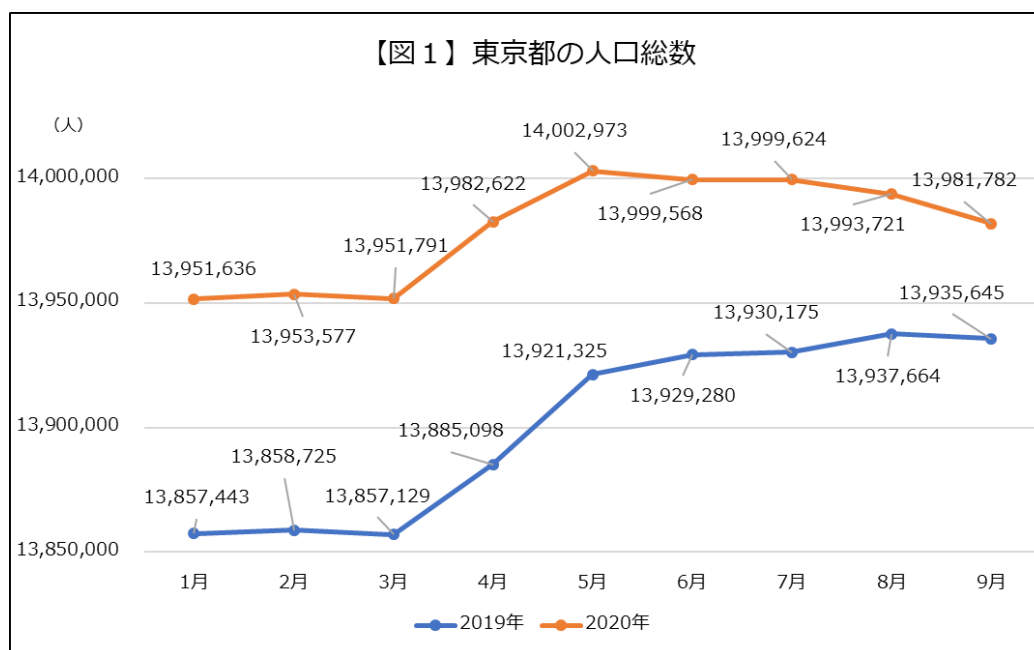
市川宏雄所長による分析結果統括コメント

新型コロナウイルスによって東京一極集中が変わると言われ始めている。確かに東京への人口の転入超過は止まりつつある。ただし、2月以降の東京の人口は4月～5月に大きく増加し、緩やかな減少に移行したのは6月以降である。仮にこれが年間を通しての転出超過となると、今年ではなく来年の話になる。しかし、今回のことで東京からの人口移動は東京圏内で起きており、地方への転出は極めて少ない。一方、都心では人口増加している区もある。来年の夏ごろにワクチンや治療薬が用意されて感染が沈静化すると、東京一極集中の終焉というフレーズが現実的なのか、よく考えてみる必要がある。

総務省の住民基本台帳人口移動報告によると、東京都の人口が2020年5月と7月に転出超過となり、東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）でも7月に転出超過となったことで、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で「東京一極集中の流れが変わった」、「地方分散が始まった」といった論調がにわかに現れ始めました。本当に東京一極集中の流れは変わったのでしょうか？ 本年9月末に発表された東京都の人口推計と総務省の住民基本台帳人口移動報告の最新データによって分析していきます。

外国人の大幅減、8月に日本人も減少に転じる

東京都の人口推計（2015年国勢調査人口を基準に住民基本台帳人口の増減分を加減して算出した推計値）によると、2020年5月1日に総人口が初めて1400万人を突破しましたが、その後、減少をはじめ、9月1日現在は1398万1782人（日本人1343万6351人、外国人54万5431人）となりました。7月には5903人減、8月にはさらに11939人減と、ここ2カ月の減少幅が大きくなっています【図1】。



出典：東京都「東京都の人口（推計）」（各月1日現在の推計）をもとに作成

前年との比較でみると、2019年は1月～8月の間に総数で7万8202人増加していましたが、2020年は3万146人の増加に留まっています。とくに外国人の大幅な減少が影響を与えており、緊急事態宣言の発令前の3月に外国人は7411人減少、さらに感染拡大の第2波が訪れた7月、8月には毎月6～7000人規模で減少が拡大し、1月～8月の間で3万1898人も減少しています。その一方で、日本人は緊急事態宣言後のステイホームを余儀なくされた5月に371人減と若干減少しましたが、緊急事態宣言が解除された6月には4489人の増加をみせました。しかし、8月になると4465人減と大きく減少に転じる結果となりました【表1】。

現在、東京都の感染状況はピーク時より落ち着いていますが、この秋以降も日本人、外国人とも人口が減少し続けるのかどうか、あるいは回復し始めるのかが気になるところです。

【表1】2020年の東京都の人口動向（各月1日時点の数値）

	2020年 1月1日	2020年 2月1日	2020年 3月1日	2020年 4月1日	2020年 5月1日	2020年 6月1日	2020年 7月1日	2020年 8月1日	2020年 9月1日	1月～8月の 人口増減数
人口総数	13,951,636	13,953,577	13,951,791	13,982,622	14,002,973	13,999,568	13,999,624	13,993,721	13,981,782	
前月との増減	-	1,941	△1,786	30,831	20,351	△3,405	56	△5,903	△11,939	30,146
うち日本人	13,374,307	13,374,491	13,374,215	13,412,457	13,436,518	13,436,147	13,440,636	13,440,816	13,436,351	
前月との増減	-	184	△276	38,242	24,061	△371	4,489	180	△4,465	62,044
うち外国人	577,329	579,086	577,576	570,165	566,455	563,421	558,988	552,905	545,431	
前月との増減	-	1,757	△1,510	△7,411	△3,710	△3,034	△4,433	△6,083	△7,474	△31,898

（参考）2019年の東京都の人口動向

	2019年 1月1日	2019年 2月1日	2019年 3月1日	2019年 4月1日	2019年 5月1日	2019年 6月1日	2019年 7月1日	2019年 8月1日	2019年 9月1日	1月～8月の 人口増減数
人口総数	13,857,443	13,858,725	13,857,129	13,885,098	13,921,325	13,929,280	13,930,175	13,937,664	13,935,645	
前月との増減	-	1,282	△1,596	27,969	36,227	7,955	895	7,489	△2,019	78,202
うち日本人	13,305,760	13,305,824	13,304,969	13,333,234	13,357,328	13,364,782	13,366,336	13,371,155	13,371,529	
前月との増減	-	64	△855	28,265	24,094	7,454	1,554	4,819	374	65,769
うち外国人	551,683	552,901	552,160	551,864	563,997	564,498	563,839	566,509	564,116	
前月との増減	-	1,218	△741	△296	12,133	501	△659	2,670	△2,393	12,433

出典：東京都「東京都の人口（推計）」（各月1日現在の推計）をもとに作成

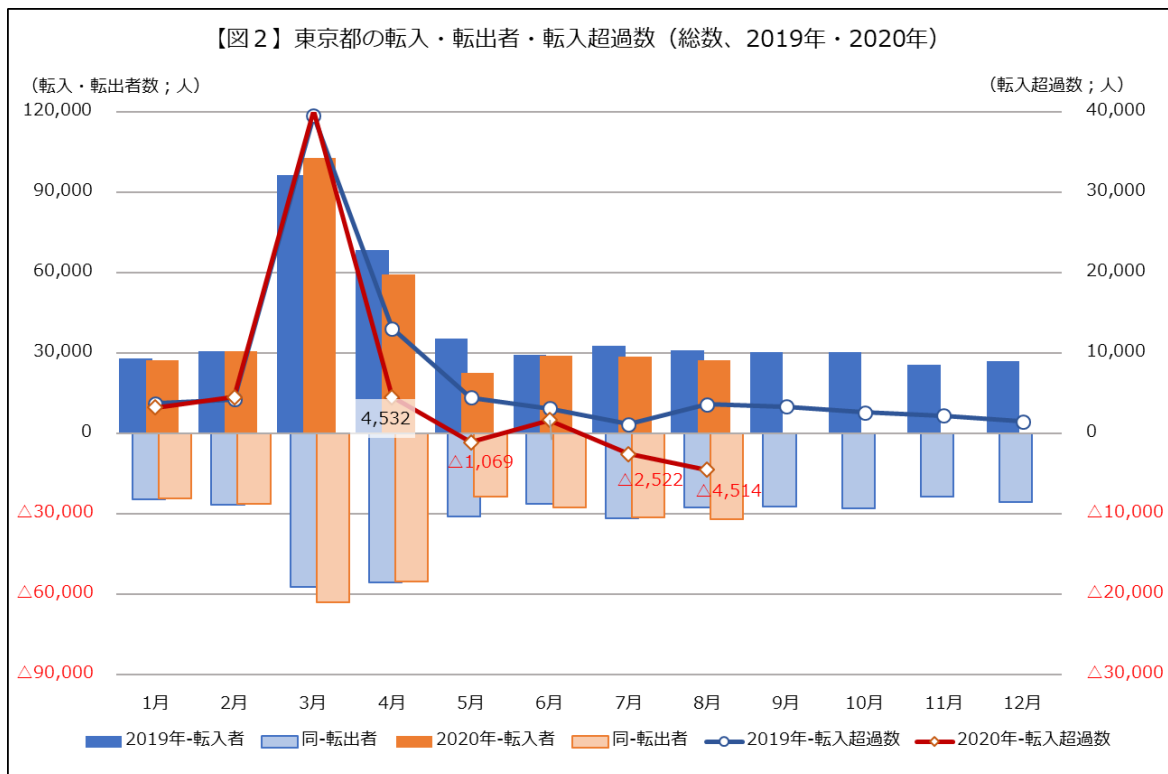
TOPICS②

東京都の転入・転出の動向・・・転出先は近隣3県が大半で「地方」は少ない

TOPICS①の分析は、東京都に住んでいる人口の増減数（出生・死亡の自然増減を含む）になるので、東京都への集中が進んでいるのか、分散に転じているのかまでは正確には分かりません。そこで、総務省住民基本台帳人口移動報告によって、東京都の転入・転出の状況を詳しくみていきましょう。

2020年7月～8月の転出超過数もほんの僅かに過ぎない

【図2】は、東京都の転入・転出・転入超過数の2019年・2020年の比較、【表2】の上段は、東京都と国内他道府県との日本人、外国人別の転入超過数の比較、下段は、参考として国外からの日本人・外国人別の転入超過数をみたものです。



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに作成

【表2】東京都の国内他道府県との転入・転出者、転入超過数の動向

		2020年 1月	2020年 2月	2020年 3月	2020年 4月	2020年 5月	2020年 6月	2020年 7月	2020年 8月
転入者数	移動者総数	27,385	30,812	103,039	59,565	22,525	29,040	28,735	27,524
	うち日本人	24,970	28,150	97,317	55,168	20,957	27,107	26,562	25,466
	うち外国人	2,415	2,662	5,722	4,397	1,568	1,933	2,173	2,058
転出者数	移動者総数	24,099	26,234	62,840	55,033	23,594	27,371	31,257	32,038
	うち日本人	21,824	23,625	55,415	48,119	21,466	25,011	28,706	29,477
	うち外国人	2,275	2,609	7,425	6,914	2,128	2,360	2,551	2,561
転入超過数	移動者総数	3,286	4,578	40,199	4,532	△1,069	1,669	△2,522	△4,514
	うち日本人	3,146	4,525	41,902	7,049	△509	2,096	△2,144	△4,011
	うち外国人	140	53	△1,703	△2,517	△560	△427	△378	△503

(参考：東京都の国外との転入・転出者・転入超過数の動向)

		2020年 1月	2020年 2月	2020年 3月	2020年 4月	2020年 5月	2020年 6月	2020年 7月	2020年 8月
国外からの 転入者数	移動者総数	8,260	6,075	10,148	9,406	2,180	2,973	3,460	3,372
	うち日本人	2,722	2,252	5,873	7,835	1,587	2,246	2,858	2,561
	うち外国人	5,538	3,823	4,275	1,571	593	727	602	811
国外への 転出者数	移動者総数	5,396	4,577	6,806	2,742	1,397	2,409	3,856	5,734
	うち日本人	2,900	1,572	1,969	392	301	893	1,645	2,734
	うち外国人	2,496	3,005	4,837	2,350	1,096	1,516	2,211	3,000
国外からの 転入超過数	移動者総数	2,864	1,498	3,342	6,664	783	564	△396	△2,362
	うち日本人	△178	680	3,904	7,443	1,286	1,353	1,213	△173
	うち外国人	3,042	818	△562	△779	△503	△789	△1,609	△2,189

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに作成

東京都の国内他道府県との転入・転出状況を2019年と比べると、1月～2月にはそれほど変化はありませんが、3月には転入者数が10万3039人（前年同月比6401人増）、転出者が6万2840人（同5758人増）となり、いずれも前年同月を大きく上回っています。緊急事態宣言発出が予想される中で「前倒し移動」が起きたものと思われます。

4月は、いよいよ緊急事態宣言が出され、大学のキャンパス閉鎖や会社の就職・転勤の制約などで国内での転入者数は5万9565人（同9112人減）と大幅に減少し、転入超過数は4532人（同8541人減）と前年と比べて大きく減少しました。また、国外からの日本人の転入超過数に目を転じると、3月に3904人、4月に7443人と大きく膨らんでおり、この時期に海外赴任者や留学生らが大量帰国していたことも分かります。

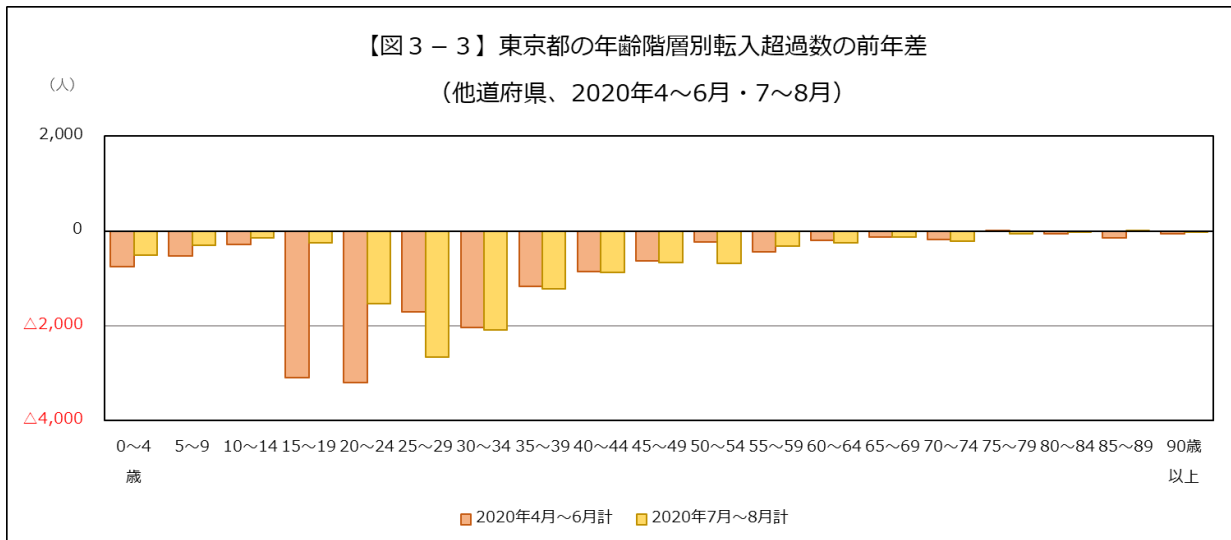
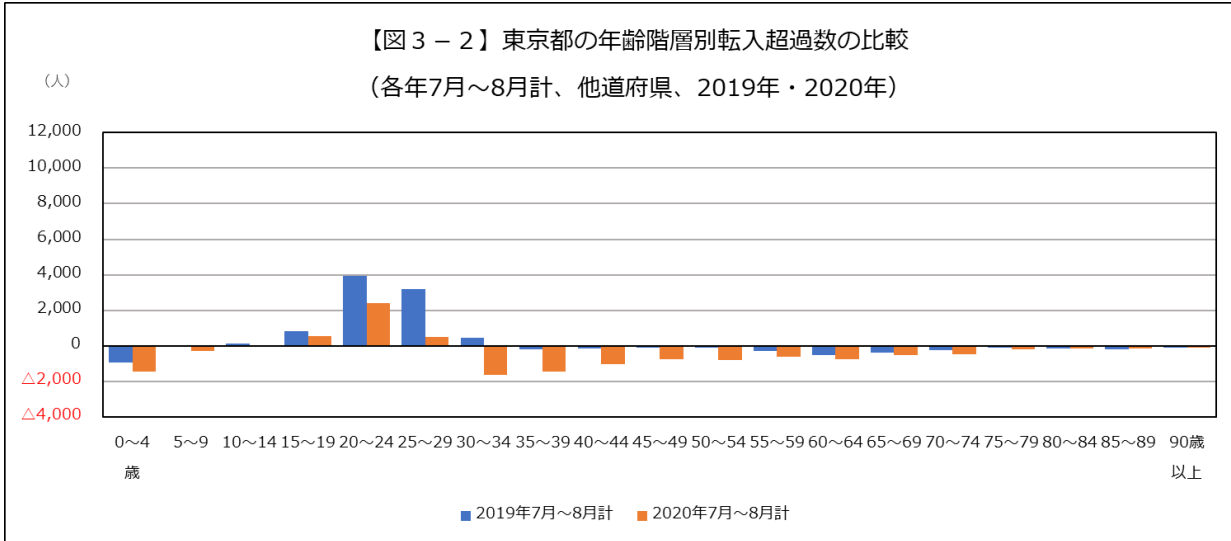
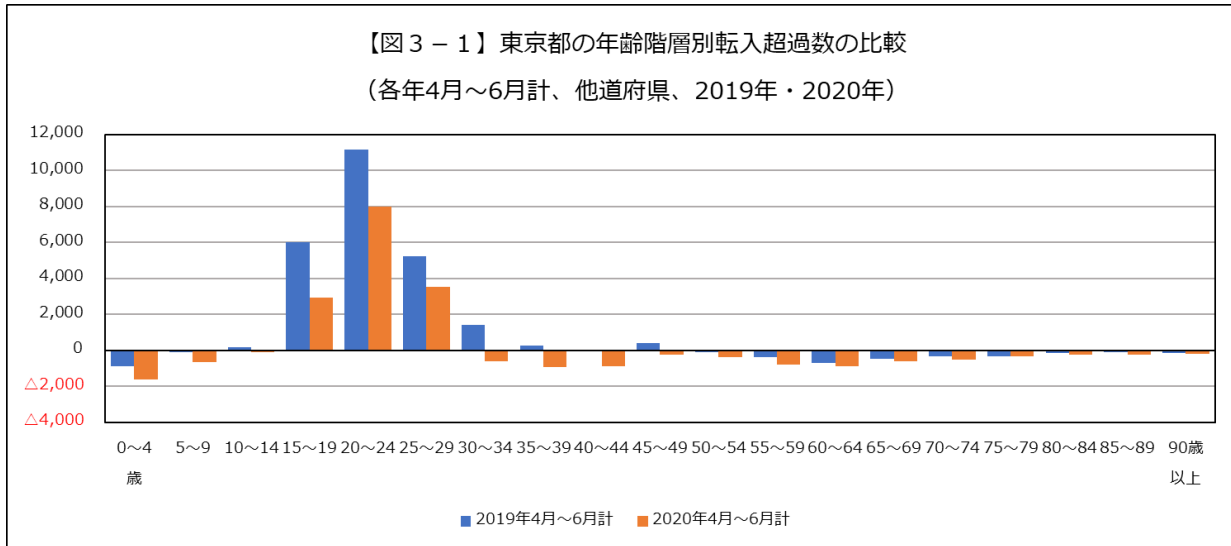
5月には緊急事態宣言が継続し、国内での転入者数が2万2525人（同1万2842人減）、転出者数が2万3594人（同7292人減）と転入・転出とも大幅減少となり、1069人の転出超過となりました。

緊急事態宣言解除後の6月には転入超過となり、前年と同じ状況に戻るかと思われたのですが、7月には新規陽性者数が拡大して再び2522人の転出超過となってしまいました。そして8月は、転入者数が2万7524人（同3573人減）、転出者数が3万2038人（同4589人減）となり2か月連続の転出超過を記録し、その数も4514人と拡大しています。その内訳は、日本人が4011人、外国人が503人であり、日本人も国内他道府県に転出しています。また、国外への外国人の転出超過の状況も7月に1609人、8月に2189人となっており、第2波の拡大によって外国人の転出超過数も増加しているのが気になるところです。

しかし、7月・8月の国内他道府県への転出超過数を合わせても7036人（＝2522人＋4514人）であり、東京都の総人口の0.05%に過ぎません。総人口に比べれば、この2カ月の転出超過数はまだほんの僅かに過ぎない、と言えるのではないのでしょうか。

20～30代の年齢層を中心に転出超過、多くは隣接3県に移動

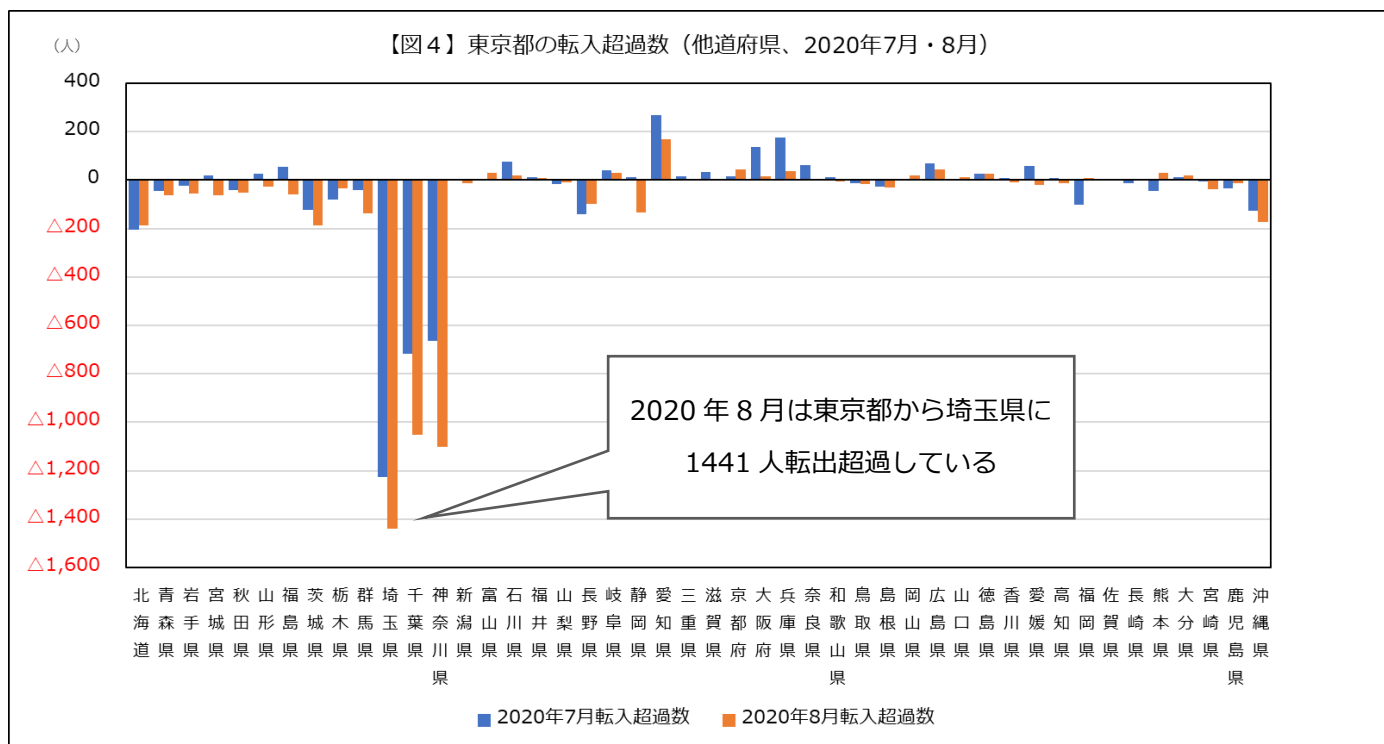
続いて、第1波が拡大して終息するまでの4月～6月と、第2波が拡大した7月～8月に分けて、年齢5歳階級別の転入超過数をみていきましょう。4月～6月には、この時期にもっとも転入する年齢階級である15～19歳、20～24歳の転入者数が大幅に減少し、転入超過数の縮小につながっています。一方、7月～8月には、25～29歳などで転入超過数が縮小し、30～34歳で転入超過から転出超過に転じ、35～39歳などで転出超過数が拡大しています。20代、30代を中心に幅広い年齢階級で転入が減少、転出が増加したことで、東京都の転出超過につながったことが分かります【図3-1～図3-3】。



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに作成

ここで、転出超過数が拡大した7月・8月における東京都と他道府県との移動状況を見ると、東京都から他道府県への転出超過は、7月の21道県から8月の29道県へと拡大しました。埼玉県、千葉県、神奈川県との隣接3県で転出超過数の多くを占め、しかも7月から8月にかけてその数は増加しています。

一方、茨城県、群馬県などの関東近県、長野県や静岡県、北海道や福岡県、沖縄県への移動も一部みられますが、まだ少数にとどまっています【図4】。



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに作成

4月～6月にかけては15～19歳、20～24歳の転入者数の大幅な減少が転入超過数の縮小の大きな要因でしたが、7月～8月は20代、30代の年齢層で東京都を転出しようとする動きが生まれたことがわかります。これらの若年層はテレワークやモバイルワークなどへの適用力も高く、賃貸住宅などに居住する層も多いため、一時的にでも東京を離れるフットワークは軽いものと思われます。

しかし、その転出先は、北海道や沖縄県などの地方を選択する例もごく少数あるものの、ほとんどが近隣3県を占めています。**東京一極集中の流れが変わった、地方分散が始まったと言える状況にはまだないことがわかります。**

TOPICS③

東京 23 区の詳細分析・・・千代田区・品川区など都心の一部は人口増加

新宿区、江戸川区、豊島区などでは外国人の減少が大きく影響

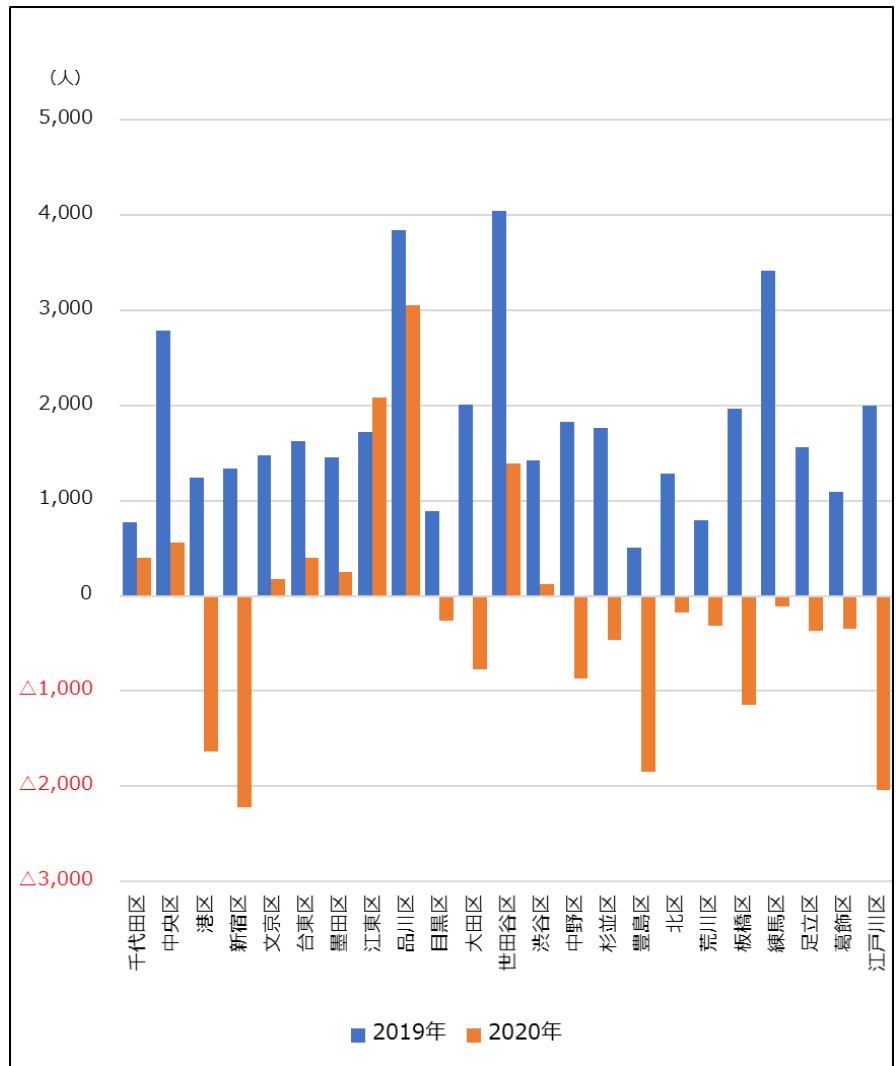
次に、東京23区内のそれぞれの区別に、新型コロナウイルス感染拡大の影響が大きく現れた4月～8月の間の人口増減の状況について分析していきましょう。

4～8月の人口増減の総数を前年との比較で見ると、2019年はすべての区で増加していましたが、2020年には14区が減少となっています。2019年に増加数が多かった世田谷区、中央区では大きく値を減らし、練馬区は減少に転じています。一方、品川区では2019年との差は少なく、江東区では2019年の増加数を上回っています。これらの区ではすでに都市開発が進んでいて、コロナの影響にかかわらず人口流入が進んだものと思われる【表3、図5】。

【表3】東京23区別 4月～8月の人口増減
(総数、2019年・2020年)

	2019年 増減数	2020年 増減数
東京都区部	40,865	△4,115
千代田区	774	398
中央区	2,789	562
港区	1,246	△1,639
新宿区	1,335	△2,218
文京区	1,473	173
台東区	1,631	401
墨田区	1,460	252
江東区	1,723	2,088
品川区	3,840	3,057
目黒区	891	△262
大田区	2,012	△768
世田谷区	4,044	1,393
渋谷区	1,425	128
中野区	1,826	△872
杉並区	1,765	△464
豊島区	508	△1,847
北区	1,287	△173
荒川区	796	△316
板橋区	1,972	△1,147
練馬区	3,415	△107
足立区	1,560	△366
葛飾区	1,093	△349
江戸川区	2,000	△2,039

【図5】東京23区別 4月～8月の人口増減(総数、2019年・2020年)



出典：東京都「東京の人口（推計）」（各月1日現在の推計）をもとに作成

また、2020年4月～8月の増減数では、新宿区（2218人減）、江戸川区（2039人減）、豊島区（1847人減）、港区（1639人減）、板橋区（1147人減）などで大きな減少をみせていますが、これらの区では外国人が大幅に減少しており（新宿区3235人減、江戸川区1300人減、豊島区2107人減、港区1386人減、杉並区1120人減）、**外国人の減少が人口総数の減少につながった**ということが出来ます。

7月～8月には15区で日本人も減少、都心部では増加の動きも

ただし、第1波の4月～6月、第2波の7月～8月に分けると、4月～6月には日本人はすべての区で増加していましたが、7月～8月には15区で日本人も減少に転じました【表4】。

【表4】東京23区別の人口増減数（日本人・外国人別、2020年4月～6月・7月～8月）

	総数			日本人			外国人		
	4月～6月	7月～8月	4月～8月計	4月～6月	7月～8月	4月～8月計	4月～6月	7月～8月	4月～8月計
東京都区部	11,701	△15,816	△4,115	22,341	△3,940	18,401	△10,640	△11,876	△22,516
千代田区	53	345	398	233	407	640	△180	△62	△242
中央区	564	△2	562	810	123	933	△246	△125	△371
港区	△521	△1,118	△1,639	78	△331	△253	△599	△787	△1,386
新宿区	△927	△1,291	△2,218	940	77	1,017	△1,867	△1,368	△3,235
文京区	566	△393	173	915	71	986	△349	△464	△813
台東区	560	△159	401	963	244	1,207	△403	△403	△806
墨田区	539	△287	252	813	35	848	△274	△322	△596
江東区	2,557	△469	2,088	2,721	78	2,799	△164	△547	△711
品川区	2,997	60	3,057	3,118	344	3,462	△121	△284	△405
目黒区	504	△766	△262	600	△417	183	△96	△349	△445
大田区	464	△1,232	△768	749	△674	75	△285	△558	△843
世田谷区	2,038	△645	1,393	2,296	△160	2,136	△258	△485	△743
渋谷区	556	△428	128	890	△138	752	△334	△290	△624
中野区	246	△1,118	△872	1,146	△488	658	△900	△630	△1,530
杉並区	559	△1,023	△464	1,129	△473	656	△570	△550	△1,120
豊島区	△527	△1,320	△1,847	633	△373	260	△1,160	△947	△2,107
北区	504	△677	△173	916	△138	778	△412	△539	△951
荒川区	190	△506	△316	566	△62	504	△376	△444	△820
板橋区	32	△1,179	△1,147	532	△474	58	△500	△705	△1,205
練馬区	808	△915	△107	1,290	△438	852	△482	△477	△959
足立区	233	△599	△366	410	△232	178	△177	△367	△544
葛飾区	118	△467	△349	518	△107	411	△400	△360	△760
江戸川区	△412	△1,627	△2,039	75	△814	△739	△487	△813	△1,300

出典：東京都「東京の人口（推計）」（各月1日現在の推計）をもとに作成

特に、江戸川区（814人減）、大田区（674人減）、中野区（488人減）、杉並区（473人減）、練馬区（438人減）などの区部外周部の区で大きな減少がみられます。一方、同じ7月～8月に、千代田区（407人）、品川区（344人）、台東区（244人）、中央区（123人）のように、区部都心部では人口が増加している区もあります。

これらの動向をTOPICS②と照らしつつみると、

- ① 東京23区では、主として外国人の減少によって新宿区、江戸川区、豊島区、港区などを中心に人口減少が進んできた。
- ② しかし第2波の7月～8月になると、区部外周部で日本人の減少もみられるようになった。
これらは神奈川県、埼玉県、千葉県などの近隣県に転出している。
- ③ 一方で、7月～8月でも都心部の千代田区、品川区、台東区、中央区などでは人口が増加している。
これらは区部外周部や都外から新たに転入している。

と3つの推測を導き出すことができます。

つまり、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、テレワークやモバイルワークなど働き方の多様化が可能となりつつある今、**東京23区に必ずしも住む必要のない人々のなかで区部外周部から隣接県などに移転する動きがあり、東京23区に住み続けたいが長時間通勤や通勤混雑を嫌う人々のなかで都心部へ移転する動きがあった、とみることができるのではないのでしょうか。**

都市政策の専門家

市川 宏雄 所長による分析結果統括

～東京一極集中の流れが止まるのは一時的か～

現在、東京の新型コロナ感染状況は減少に向かうでもなく、急激な増加になるのでもなく、一定レベルでの発症者が毎日発生する状況で推移しています。この状況の中で東京からの人口流失がどこまで起きるのが注目されています。東京一極集中が終わるのだという過激な論調も散見されます。しかし、データを見ると緊急事態宣言の発出が予想された4月には「東京都への前倒し移動」が発生して、翌月までの2カ月間で東京都の人口は5万1千人増加し、初めて総人口が1400万人を超過することになりました。ただし、この間、外国人は転入者よりも転出者のほうが増え始めました。緊急事態宣言前の3月から起きていた国外への外国人の転出超過が宣言解除後も続き、7月に1千6百人、8月には2千人を超えており、第2波の拡大によって外国人の転出超過が目立っています。

5月にピークとなった東京都の人口は6月以降減少を始め、8月には6千人弱、9月には1万2千人弱の減少となっています。ただし、このペースで月に1万人程度の減少が続いても、4月～5月で増加した5万人強が相殺されて、年末には年初の人口水準になるだけで、**2020年の東京都の人口が大幅な減少となる可能性は低そうです。**

実は、**東京23区の中では人口減少と増加した区があるという異なる結果となっています。**新型コロナウイルス感染拡大の影響が大きく現れた4月～5月に、主として外国人の減少によって新宿区、江戸川区、豊島区、港区、板橋区などを中心に人口減少が進みました。しかし第2波の7月～8月になると、区部外周部で日本人の減少もみられるようになりました。これらの多くは神奈川県、埼玉県、千葉県などの東京圏に転出しているのです。この一方で、この時期に都心部の千代田区、品川区、台東区、中央区などでは人口が増加しています。これらは区部外周部や都外から新たに転入しています。

東京一極集中とは、東京都を含む神奈川、埼玉、千葉の1都3県の東京圏への集中を意味しています。東京都の転出超過数が僅かである上に、その人口流失は主として東京圏内で吸収されています。**すなわち、現状では東京一極集中の流れが変わった、とりわけ地方分散が始まったと言える状況にはありません。**

この秋以降、冬にかけて日本人、外国人ともさらに人口が減少し、その数が増え続けるのか、あるいは回復し始めるのかは現段階では断定することができません。確かに、外国人については渡航の規制を緩め始めていますが、東京の人口がどうなるかは今後の新型コロナの発症状況とそれに対する医療体制の充実レベルに大きく拠ることになります。しかし、パンデミックの急激な拡大による都市活動の停止が余儀されなくなるといった重大局面に移行しない限り、人々はウィズコロナのなかで知恵を絞り、都市生活の維持に努めるのではないのでしょうか。ただし、**働き方が柔軟になる、大都市以外にも住む、あるいは行く場所を確保してデュアルライフをするなどの変化が生まれることは予想されます。**

取材可能事項

本件に関して、下記 2 名へのインタビューが可能です。



- ・氏名 : 市川 宏雄 (いちかわ ひろお)
- ・生年月日 : 1947 年 東京生まれ (72 歳)
- ・略歴 : 早稲田大学理工学部建築学科、同大学院修士課程、博士課程 (都市計画) を経て、カナダ政府留学生として、カナダ都市計画の権威であるウォータールー大学大学院博士課程 (都市地域計画) を修了 (Ph.D.)。一級建築士。
世界の都市間競争の視点から大都市の将来を構想し、東京の政策には 30 年間にわたり関わってきた。東京研究の第一人者。
現在、明治大学名誉教授、日本危機管理防災学会・会長、日本テレワーク学会・会長、大都市政策研究機構・理事長、日本危機管理士機構・理事長、森記念財団都市戦略研究所・業務理事、町田市・未来づくり研究所長、Steering Board Member of Future of Urban Development and Services Committee, World Economic Forum (ダボス会議) in Switzerland など、要職多数。



- ・氏名 : 金 大仲 (きむ ていじゅん)
- ・役職 : 株式会社グローバル・リンク・マネジメント 代表取締役社長
- ・生年月日 : 1974 年 横浜生まれ (46 歳)
- ・略歴 : 神奈川大学法学部法律学科卒業。新卒で金融機関に入社。
その後、家業の飲食店を経て大手デベロッパー企業に転職し年間トップセールスを達成。そこでの経験を経て 30 歳の時に独立し、グローバル・リンク・マネジメントを設立。

※ご取材をご希望の際は、グローバル・リンク・マネジメントの経営企画課までお問い合わせください。

株式会社グローバル・リンク・マネジメント 会社概要

- ・会社名 : 株式会社グローバル・リンク・マネジメント
- ・所在地 : 東京都渋谷区道玄坂 1 丁目 12 番 1 号渋谷マークシティウエスト 21 階
- ・代表者 : 代表取締役社長 金 大仲
- ・設立年月日 : 2005 年 3 月
- ・資本金 : 509 百万円 (2020 年 6 月末現在)
- ・業務内容 : 投資用不動産開発、分譲、賃貸管理、マンション管理、仲介
- ・免許登録 : 宅地建物取引業 東京都知事(3)第 84454 号、マンション管理業 国土交通大臣(2)第 033627 号
- ・所属加盟団体 : (社)東京都宅地建物取引業協会、(社)全国宅地建物取引業保証協会、(社)全国住宅産業協会 (財)東日本不動産流通機構、(社)首都圏中高層住宅協会
- ・関連会社 : 株式会社グローバル・リンク・パートナーズ
- ・役員 : 専務取締役 富永 康将、取締役 鈴木 東洋、取締役 富田 直樹、取締役 中山 満則、社外取締役 賀茂 淳一、社外取締役 琴 基浩、社外取締役 中西 和幸

【本件に関する報道関係の皆様からのお問い合わせ先】

株式会社グローバル・リンク・マネジメント 経営企画部 経営企画課
TEL : 03-6821-5944 MAIL : glmirinfo@global-link-m.com